

2021年1月15日

No. 21-008

株式会社 いよぎん地域経済研究センター

県内企業の新型コロナウイルスの影響調査（第6回）

～12月末時点の「マイナスの影響あり」の割合はほぼ横ばい 収束は依然として見通せず～

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称IRC、社長 重松 栄治）では、このたび標記の調査結果を取りまとめましたので、その概要をお知らせします。

なお、詳細は2021年2月1日発行の「IRC Monthly」2021年2月号に掲載予定です。

記

【調査概要】

- ・ 県内企業に昨年12月末時点の新型コロナウイルス感染症の影響を尋ねたところ、「マイナスの影響あり」と回答した企業の割合は73.8%で、9月末時点（75.9%）からわずかに低下したものの、依然として高止まりしている。
- ・ 今後（2021年1～3月）の影響見込みに関しては、「マイナスの影響がある（続く）見込み」の回答が78.1%となった。
- ・ 現時点での具体的な影響を尋ねたところ、引き続き「国内販売の減少」（61.5%）や「商談会や催事などの延期・中止」（37.1%）などを挙げる企業が多い。
- ・ 現時点（12月末時点）での生産・販売等設備の稼働状況を尋ねたところ、46.9%の企業が、通常より稼働率・操業度が低下した状態となっている。稼働状況が低下している企業のうち、通常稼働に戻る時期が「不明・見通せない」の回答は68.1%となり、先行きに対する慎重姿勢が続いている。
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大を機に注力していることや注力してきたことを尋ねたところ、「既存事業の強化・立て直し」が53.4%で最も多く、次いで「新規事業の強化」が24.0%となった。
- ・ 「既存事業の強化・立て直し」や「新規事業の強化」に注力している（注力してきた）企業に、重点的に取り組んでいる（取り組んできた）ことを尋ねたところ、「新規顧客の開拓」が50.4%で最も多く、次いで「新商品・サービスの販売・提供」が32.7%となった。

以上

はじめに

昨年来、新型コロナウイルスによって経済・社会は深刻なダメージを受けている。1月8日に1都3県に対して緊急事態宣言が再び出され、その後対象地域が拡大するなど、収束が見通せない状況が続いている。

このような状況を踏まえ、2020年10月に続き、第6回目となる「県内企業の新型コロナウイルスの影響調査」を実施した。概要は以下のとおり。

調査実施内容	
調査対象	愛媛県内に事業所を置く企業
調査方法	調査月報にアンケート票を同封し、FAX・郵送・インターネットにより回答
調査時期	2021年1月1～8日
回答企業数	360社
回答先の属性	
事業所所在地	東予131社(38.6%) 中予155社(45.7%) 南予53社(15.6%)
部門	製造業119社(33.6%) 非製造業235社(66.4%)
従業員数	10人未満:47社(14.5%) 10～29人:92社(28.3%) 30～99人:113社(34.8%) 100～299人:46社(14.2%) 300人以上:27社(8.3%)

集計不明分を除く

四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある(以下同様)

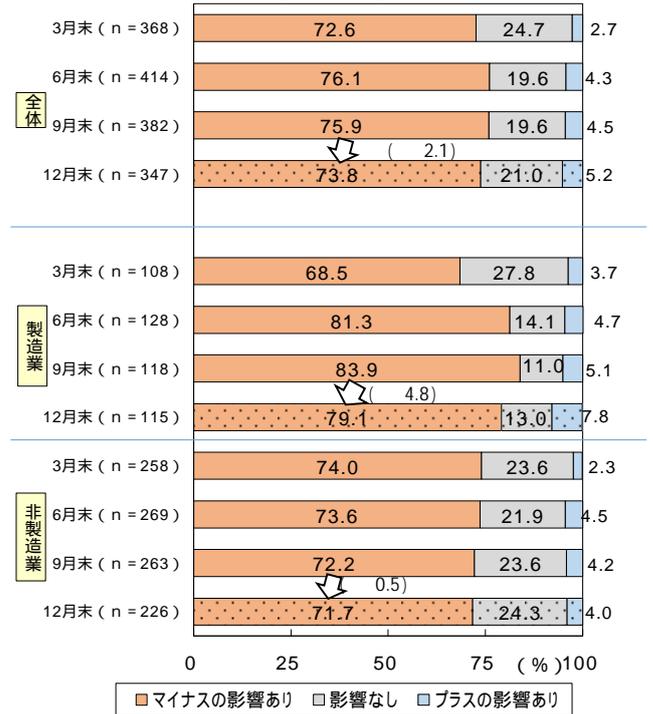
1. 新型コロナウイルスの影響

(1) 現時点(2020年12月末時点)の影響

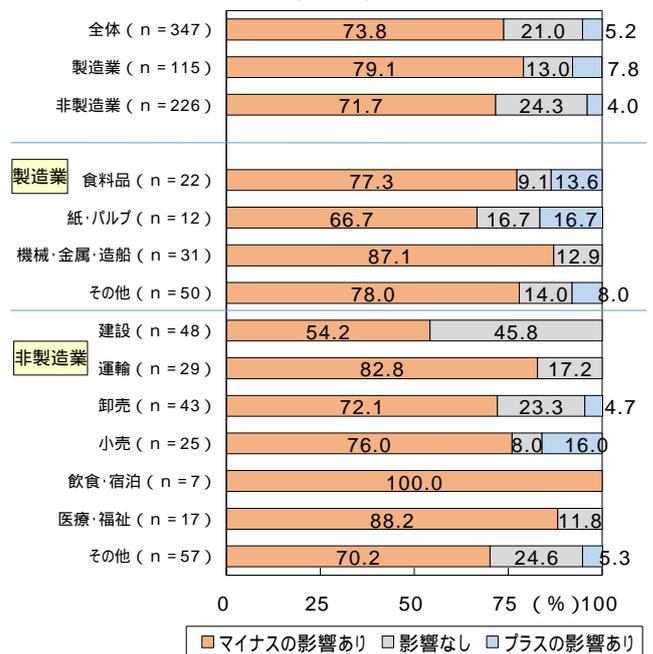
昨年12月末時点での新型コロナウイルス感染症の影響を尋ねたところ、「マイナスの影響あり」が73.8%、「影響なし」が21.0%、「プラスの影響あり」が5.2%となった(図表-1)。「マイナスの影響あり」の回答は前回調査の2020年9月末(75.9%)と比べて2.1ポイント減少したものの、引き続き7割超の企業でマイナスの影響がある。部門別の「マイナスの影響あり」は、製造業が4.8ポイント減の79.1%、非製造業が0.5ポイント減の71.7%となった。

業種別では、「飲食・宿泊」や「医療・福祉」、「機械・金属・造船」「運輸」で「マイナスの影響あり」が8割を超えた(図表-2)。9月末と比べると、11業種中4業種で「マイナスの影響あり」が増加し、7業種で減少した(図表-3)。

【図表-1】現時点(2020年12月末時点)での新型コロナウイルス感染症の影響(時系列比較)



【図表-2】現時点(2020年12月末時点)での新型コロナウイルス感染症の影響(業種別)



【図表-3】「マイナスの影響あり」の回答割合の変化(2020年9月末・12月末)(単位:ポイント・%)

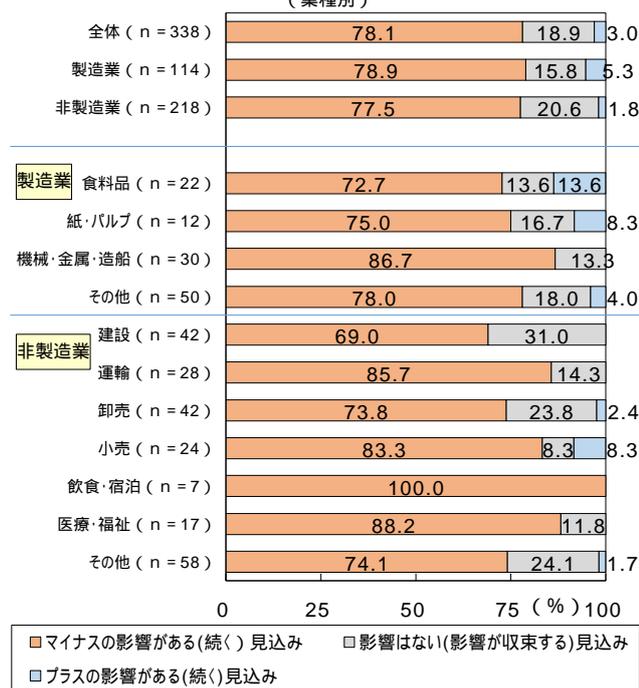
増加の業種	
飲食・宿泊 +12.5 (87.5 100.0)	建設 +12.4 (41.8 54.2)
食料品 +6.5 (70.8 77.3)	その他非製造 +0.6 (69.6 70.2)
減少の業種	
紙・パルプ -19.0 (85.7 66.7)	卸売 -15.2 (87.3 72.1)
その他製造 -9.0 (87.0 78.0)	小売 -3.3 (79.3 76.0)
運輸 -2.4 (85.2 82.8)	医療・福祉 -1.8 (90.0 88.2)
機械・金属・造船 -1.1 (88.2 87.1)	

(2) 今後(2021年1~3月)の影響見込み

今後(2021年1~3月)の影響見込みを尋ねたところ、「マイナスの影響がある(続く)見込み」が78.1%と、依然として多くの企業がマイナスの影響を見込んでいる(図表-4)。

部門別にみると、「マイナスの影響がある(続く)見込み」は、製造業が78.9%、非製造業が77.5%となった。

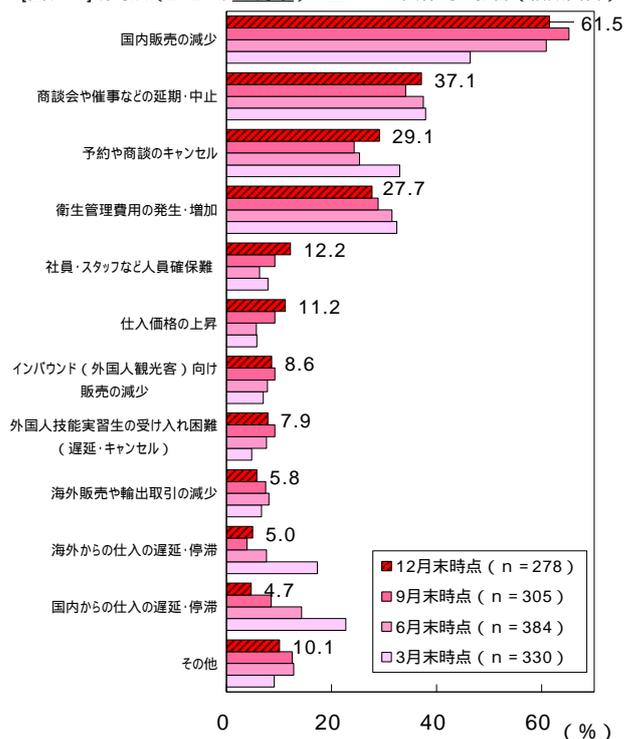
[図表-4] 今後(2021年1~3月)の新型コロナウイルス感染症の影響(業種別)



2. 現時点(2020年12月末時点)での具体的な影響

現時点(2020年12月末時点)で生じている具体的なマイナスの影響の内容を尋ねたところ(複数回答)引き続き「国内販売の減少」が61.5%で最多で、次いで「商談会や催事などの延期・中止」が37.1%、「予約や商談のキャンセル」が29.1%、「衛生管理費用の発生・増加」が27.7%となった(図表-5)。9月末と比べると、「商談会や催事などの延期・中止」や「予約や商談のキャンセル」などが増加した。

[図表-5] 現時点(2020年12月末)で生じている具体的な影響(複数回答)

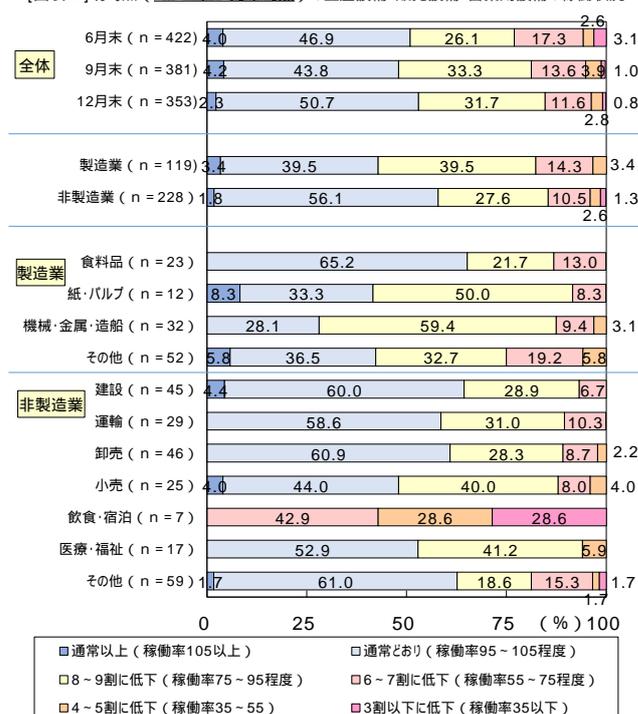


3. 現時点(2020年12月末時点)の設備稼働状況

(1) 設備稼働状況

現時点の生産設備・販売設備・営業用設備の稼働状況(通常時の稼働率・操業度を100とした場合)を尋ねたところ、「通常以上」と「通常どおり」の合計が9月末比5.0ポイント増の53.0%と半数を超え、わずかながら稼働率が回復した(図表-6)。

[図表-6] 現時点(2020年12月末時点)の生産設備・販売設備・営業用設備の稼働状況

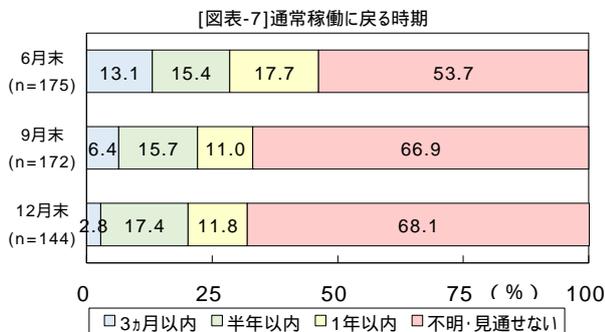


通常時の稼働率・操業度を100とした場合の稼働状況

一方で、46.9%の企業は通常と比べて稼働率が低下した状況にあり、特に「飲食・宿泊」は、回答企業数は少ないものの、「Go Toトラベル事業」の一時停止などにより、稼働率が大幅に低下している。

(2) 通常稼働に戻る時期

稼働状況が通常を下回っていると回答した企業に、通常稼働に戻る時期を尋ねたところ、「不明・見通せない」が68.1%と、9月末(66.9%)からほぼ横ばいとなった(図表-7)。アンケート期間中に一部地域に緊急事態宣言が再び出されたことなどから、依然として慎重な見方をする企業が多い。

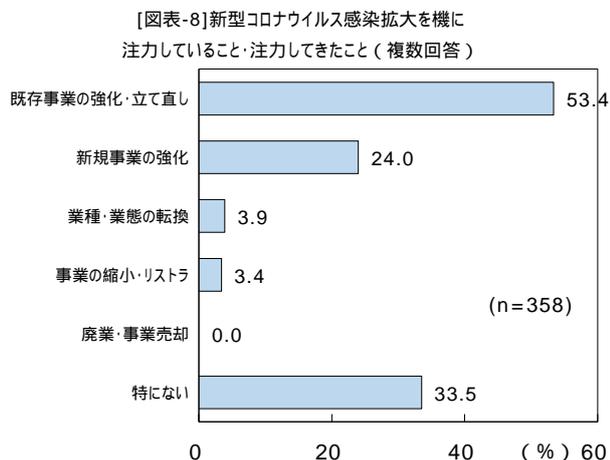


4. コロナ感染拡大を契機とした取組み

(1) 注力していること

新型コロナウイルス感染拡大を機に注力していることや注力してきたことを尋ねたところ、「既存事業の強化・立て直し」が53.4%で最も多く、次いで「新規事業の強化」が24.0%となり、「事業の縮小・リストラ」や「廃業・事業売却」と回答した企業はわずかであった(図表-8)。

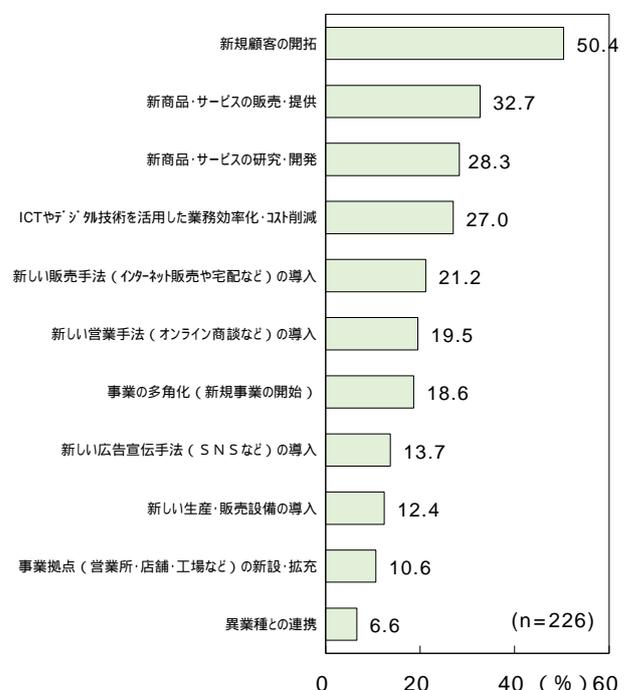
なお、「特になし」は33.5%であった。



(2) 重点的に取り組んでいること

「既存事業の強化・立て直し」または「新規事業の強化」と回答した企業に、重点的に取り組んでいること(取り組んできたこと)を尋ねたところ、「新規顧客の開拓」が50.4%、「新商品・サービスの販売・提供」が32.7%、「新商品・サービスの研究・開発」が28.3%などとなった(図表-9)。新型コロナの影響が長期化するなか、多くの企業が、今後の持続性確保のために、さまざまな新たな取組みを実施している。

[図表-9] 新型コロナウイルス感染拡大を機に重点的に取り組んでいること・取り組んできたこと(複数回答)



おわりに

今回の調査では、マイナスの影響を受けている企業の割合がわずかに低下したものの、先行きに対しては慎重姿勢が根強いことが見て取れる結果となった。

一方で、新型コロナウイルス感染拡大を機に、多くの企業がウィズコロナやアフターコロナを見据えて新たな取組みに積極的にチャレンジしていることもうかがえる結果となった。

(岡田 栄司)